

安全軽視の会社姿勢を追及！ 職場の意見・現場の教訓を反映 した安全最優先の文化の醸成を！

「平成29年度安全対策の推進について」経営協議会開催

本部は4月20日、「平成29年度安全対策の推進について」の経営協議会を開催しました。

会社は、平成28年度鉄道運転事故など及び労働災害の発生状況、平成29年度安全関連の設備投資、運転事故防止及び労働災害防止重点実施事項について説明しました。この中で「鉄道運転事故の発生件数は、踏切内に進入した車と衝突した列車脱線事故など9件だったが、当社起因の事故の発生はなく、インシデントの発生もなかった。輸送障害・運転障害の発生は4968件で、輸送障害の件数が昨年度比で増加した。責任事故は、社員が146件、関係会社が19件で、過去最少だった昨年度比で増加した。労働災害は、社員が13件、関係会社が20件で昨年度に比べ減少し、死亡災害は発生しなかった。一方、四大災害は墜落が1件、転落が1件発生し、待避不良は6件発生した。安全最優先の文化を醸成し、一人ひとりが安全に関する実行力を高めていく」と述べました。

本部は「安全確保、事故防止に向けた取り組み強化は、労使共通の認識・課題であると考えますが、これまでの個別協議において発生した事故・事象に対して十分な議論がなされ認識が一致しているとは言えない。個別の申し入れに関する協議開催の遅れが目立ち、協議拒否などもみられ、安全問題について労使で真摯に協議する姿勢に甚だ疑問を持たざるを得ない。現場で働く者の声、意見を充分把握し、教訓を活かすことが極めて重要で、そのための労使協議はたいへん重要であると考え」と主張しました。また、のぞみ31Aの部品落下事故で会社が他社の事柄であるとして原因究明対策が遅れていることや、新幹線脱線防止ガードが外れた事故の対策などについて指摘するとともに、想定を超えた輸送サービス提供のために休日出勤の増加や年休取得困難となっている現状を、事故防止の観点から改善するよう強く求めました。

詳細は、業務速報No.1041を参照してください。